

平成24年3月期
決算説明資料

株式会社 群馬銀行

【 目 次 】

I 平成24年3月期決算の概要	(単)	…	1
II 平成24年3月期決算の計数			
1. 損益状況	(単・連)	…	12
2. 業務純益	(単)	…	13
3. 利鞘	(単)	…	14
4. 有価証券関係損益	(単)		
5. 有価証券の評価損益	(単・連)	…	15
6. 退職給付関連(退職給付債務残高)	(単・連)	…	16
7. 自己資本比率(国際統一基準)	(単・連)	…	17
8. ROE	(単)		
9. 主要勘定の期末・平均残高	(単)		
III 貸出金等の状況			
1. 自己査定と償却・引当基準	(単・連)	…	18
2. リスク管理債権の状況			
リスク管理債権の状況(部分直接償却前)	(単・連)	…	19
リスク管理債権の状況(部分直接償却後)	(単・連)		
3. 貸倒引当金の状況	(単・連)	…	21
4. リスク管理債権に対する保全率	(単・連)		
5. 金融再生法開示債権	(単)	…	22
6. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)		
7. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	(単)	…	23
(2) 業種別リスク管理債権	(単)		
(3) 個人向け貸出残高(消費者ローン残高)	(単)	…	24
(4) 中小企業等貸出残高・比率	(単)		
8. 国別貸出状況等			
(1) 特定海外債権残高	(単)		
(2) アジア向け、中南米主要諸国向け及び ロシア向け貸出	(単)		
9. 不良債権のオフバランス化の実績(平成24年3月期)	(単)	…	25

I 平成24年3月期決算の概要

【単体】

(ご説明ページ)

…P. 2

<1. 決算の要約>

- コア業務純益は、資金利益の減少や経費の増加などから前期比53億円減少し357億円。
 ○有価証券関係等損益は、前期比2億円悪化し、19億円のマイナス。与信費用は、前期比31億円減少し61億円と引続き低水準。
 ○これらの結果、経常利益は前期比23億円減少し284億円。さらに、法人税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩しという減益要因があったものの、融資先の再生に伴う税負担の減少などにより、当期純利益は前期比3億円増加し181億円。

(単位:億円)

	当期	前期比	11月予想比	前期	11月予想
経常収益	1,090	△ 69	—	1,160	1,090
(コア業務純益)	357	△ 53	2	410	355
経常利益	284	△ 23	24	308	260
当期純利益	181	3	6	178	175

<2. 有価証券の評価損益の状況>

…P. 6

- 有価証券の評価益は、前期末比86億円増加し653億円。

(単位:億円)

	当期	前期末比	前期
有価証券評価益	653	86	566

<3. 資産の健全性確保への取組み状況>

…P. 7

- 与信費用は、前期比31億円減少し61億円と引続き低水準。

(単位:億円)

	当期	前期比	前期
与信費用	61	△ 31	92
一般貸倒引当金繰入額	11	70	△ 59
不良債権処理額	50	△ 102	152
償却債権取立益	0	0	—

- 金融再生法開示債権は、前期比131億円減少し916億円。不良債権比率も前期末比0.41%低下し2.21%と引続き低水準。

(単位:億円)

	当期	前期末比	前期
金融再生法開示債権	916	△ 131	1,048
不良債権比率	2.21%	△0.41%	2.62%

<4. 自己資本比率の状況>

…P. 10

- 連結自己資本比率は、前期末比0.90%上昇し13.73%と高水準。

	当期	前期末比	前期
連結自己資本比率	13.73%	0.90%	12.83%

<5. 期末配当金>

…P. 11

- 平成24年3月期の1株当たり期末配当金は5円。
 (中間配当金4円50銭と合わせ年間9円50銭)

<6. 平成25年3月期の業績予想>

(単位:億円)

	中間期		通期	
	連結	単体	連結	単体
(コア業務純益)	—	165	—	330
経常利益	120	110	275	250
当期(中間)純利益	72	70	165	160

※配当予想は、年間8円50銭を予定(中間配当金4円、期末配当金4円50銭)。

<1. 決算の要約>

- コア業務純益は、コア業務粗利益が資金利益の減少(△40億円)を主因に減少(△45億円)したことに加えて、経費が増加(+7億円)したことから前期比53億円減少し357億円。
- 有価証券関係等損益は、前期比2億円悪化し、19億円のマイナス。
- 与信費用は、前期比31億円減少し61億円と引続き低水準。
- これらの結果、経常利益は前期比23億円減少し284億円。さらに、法人税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩しという減益要因があったものの、融資先の再生に伴う税負担の減少などにより、当期純利益は前期比3億円増加し181億円。

(1) 損益状況

(単位:億円)

	No.	24年3月期		23年3月期	業績予想(11月)	
		23年3月期比	11月予想比			
コア業務粗利益	①	957	△45	3	1,002	954
資金利益		862	△40	6	902	856
役務取引等利益		89	△3	△3	93	92
その他業務利益(注1.)		5	△1	△1	6	6
経費(△)	②	599	7	0	591	599
人件費		318	5		313	
物件費		258	1		256	
税金		22	0		22	
コア業務純益(①-②)	A	357	△53	2	410	355
有価証券関係等損益	B	△19	△2	11	△17	△30
国債等債券関係損益		0	△7	0	7	0
株式等関係損益		△2	1	10	△4	△12
退職給付費用関係		△17	2	1	△20	△18
与信費用(△)	C	61	△31	△14	92	75
一般貸倒引当金繰入額		11	70	△17	△59	28
不良債権処理額		50	△102	4	152	46
償却債権取立益(△)(注2.)		0	0	0	-	0
その他		8	0	△2	7	10
経常利益	D	284	△23	24	308	260
特別損益	E	△4	△2		△2	
うち減損損失(△)		3	2		0	
法人税等(△)		97	△30		127	
うち繰延税金資産取崩額(△)(注3.)		△11	△19		8	
当期純利益	F	181	3	6	178	175

(注)1. 国債等債券関係損益を除いています。同損益は有価証券関係等損益にまとめています。

2. 当期から「償却債権取立益」を「与信費用」に含めて記載しております。

3. 当期の「繰延税金資産取崩額」には法人税率引下げによる取崩額が9億円含まれております。

A コア業務純益 357億円(前期比△53億円)

○コア業務粗利益 957億円(前期比△45億円)

- ・資金利益は、個人貸出や中小企業貸出など貸出金残高は順調に推移したものの、競争の激化などにより貸出金利回りが低下したことや有価証券運用において金利リスク削減のために期中の債券運用を減少させていたことなどから前期比40億円減少し862億円となりました。
- ・役務取引等利益は、生保付住宅ローンが好調に推移したことにより住宅ローンに係る支払保険料が増加したことや、震災の影響などにより自動機取扱支払手数料が増加したことなどから前期比3億円減少し89億円となりました。
- ・これらの結果、コア業務粗利益は前期比45億円減少し957億円となりました。

○経費 599億円(前期比+7億円)

- ・経費は、人件費が増加したことなどから前期比7億円増加し599億円となりました。

B 有価証券関係等損益 △19億円(前期比△2億円)

○有価証券関係等損益は、前期にあった有価証券売却益が減少したことなどから前期比2億円悪化し、19億円のマイナスとなりました。

C 与信費用 61億円(前期比△31億円)

○与信費用は、引続き低水準に推移し、前期比31億円減少し61億円となりました。

D 経常利益 284億円(前期比△23億円)

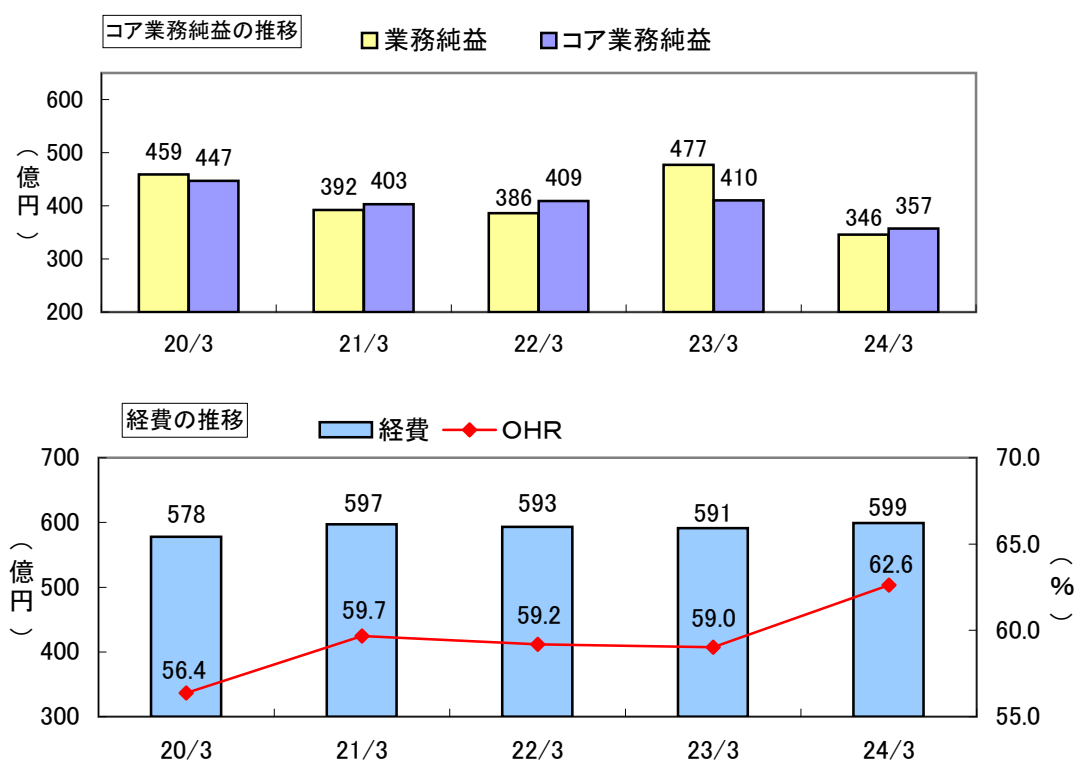
○経常利益は、与信費用が減少したものの、コア業務純益が減少したことなどから前期比23億円減少し284億円となりました。

E 特別損益 △4億円(前期比△2億円)

○特別損益は、固定資産の減損損失が増加したことなどから前期比2億円減少し△4億円となりました。

F 当期純利益 181億円(前期比+3億円)

○当期純利益は、法人税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩しという減益要因があったものの、融資先の再生に伴う税負担の減少などにより前期比3億円増加し181億円となりました。



※OHR＝経費÷コア業務粗利益(業務粗利益－国債等債券関係損益)

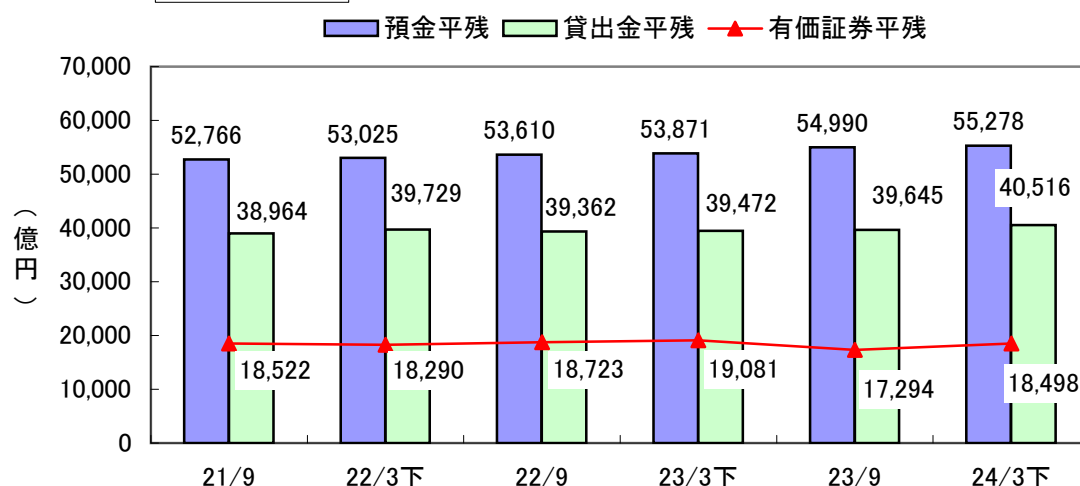
(2)主要勘定等の残高

(単位:億円)

	24年3月		23年9月	23年3月
	23年9月比	23年3月比		
預 金 (末残)	56,449	1,293	55,156	55,183
うち個人預金	42,300	569	41,730	41,357
(平残)	55,134	144	54,990	53,740
譲渡性預金 (末残)	1,459	△ 254	1,713	1,330
貸 出 金 (末残)	41,110	493	40,616	39,534
(平残)	40,081	435	39,645	39,417
有価証券 (末残)	19,902	1,666	18,236	19,061
(平残)	17,896	602	17,294	18,902

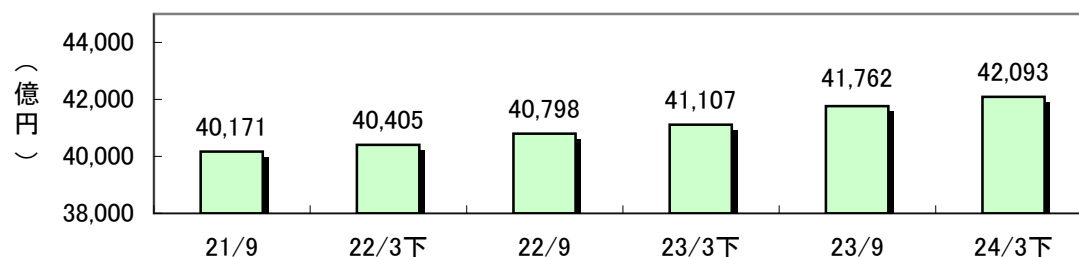
- 預金は、給与振込、年金振込口座の積極的な獲得に努めたことなどにより個人預金等が増加したことから、前期末比1,265億円増加し期末残高は5兆6,449億円となりました。
- 譲渡性預金は、公金預金の増加から前期末比128億円増加し期末残高は1,459億円となりました。
- 貸出金は、個人向け貸出の増加に加え中小企業向け貸出も増加したことなどから前期末比1,575億円増加し期末残高は4兆1,110億円となりました。
- 有価証券は、国債を中心として前期末比840億円増加し期末残高は1兆9,902億円となりました。

主要勘定の推移



(本表は半期ベース平残)

個人預金平残の推移



(本表は半期ベース平残)

A 中小企業等貸出の期末残高

(単位:億円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比		
中小企業等貸出残高	32,006	1,168	30,837	30,442
うち個人向け貸出	15,368	599	14,769	14,368
うち中小企業向け貸出	16,637	569	16,067	16,074
中小企業等貸出比率	78.31%	2.01%	76.30%	77.41%

○「個人向け貸出」は、「ローンステーション」の拡充等により住宅ローンを推進したことから前期末比999億円増加し期末残高は1兆5,368億円となりました。

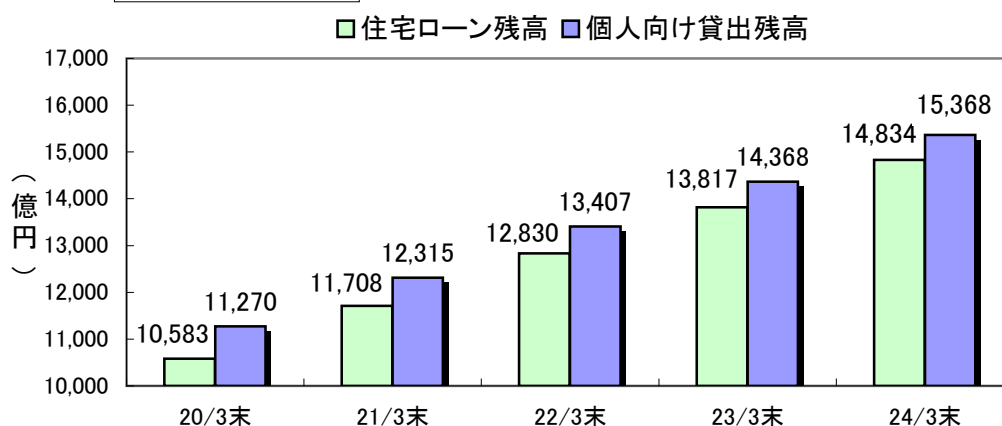
○「中小企業向け貸出」は、前期末比563億円増加し期末残高は1兆6,637億円となりました。

B 個人向け貸出の期末残高

(単位:億円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比		
個人向け貸出残高	15,368	599	14,769	14,368
うち住宅ローン	14,834	601	14,232	13,817
うちその他ローン	533	△2	536	551

個人向け貸出の推移



C 個人預り金融資産の取組状況

(単位:億円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比		
投資信託	2,563	63	2,499	2,898
外貨預金	240	17	222	225
公共債(国債等)	2,572	△113	2,685	2,866
年金保険等	3,183	425	2,757	2,539
合計	8,559	393	8,166	8,529

○個人預り金融資産は、投資信託や公共債が減少したものの、年金保険等が増加したことなどから前期末比29億円増加し期末残高は8,559億円となりました。

(3) 利回り・利鞘(国内業務部門)
(国内部門)

(単位:%)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
資金運用利回 ①	1.46	△ 0.13	1.59
貸出金利回	1.65	△ 0.10	1.75
有価証券利回	1.21	△ 0.13	1.34
資金調達原価 ②	1.08	△ 0.03	1.11
資金調達利回	0.05	△ 0.03	0.08
預金等利回	0.05	△ 0.03	0.08
経費率	1.03	△ 0.01	1.04
総資金利鞘(①-②)	0.38	△ 0.10	0.48

○貸出金利回は、前期比0.10%低下しました。また、有価証券利回も前期比0.13%低下しました。一方、預金等利回は、前期比0.03%の低下に止まりました。経費率は、前期比0.01%改善しました。これらにより、総資金利鞘は前期比0.10%低下し0.38%となりました。

<2. 有価証券の評価損益の状況>

■有価証券の評価益は、前期末比86億円増加し653億円。

(1) 評価損益

(単位:億円)

種 類	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
満期保有目的債券	15	△ 3	18
その他有価証券	637	90	547
株式	207	3	203
債券	387	91	296
その他	42	△ 4	47
合 計	653	86	566
株式	207	3	203
債券	402	87	314
その他	42	△ 4	47

(2) 有価証券関係等損益

(単位:億円)

種 類	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
有価証券関係等損益	△ 19	△ 2	△ 17
有価証券関係損益	△ 2	△ 5	3
国債等債券関係損益	0	△ 7	7
国債等債券売却益	5	△ 6	11
国債等債券償還益	0	△ 0	0
国債等債券売却損 (△)	4	0	4
国債等債券償却 (△)	0	0	0
株式等関係損益	△ 2	1	△ 4
株式等売却益	9	△ 7	17
株式等売却損 (△)	9	△ 9	19
株式等償却 (△)	1	△ 0	2
退職給付費用関係	△ 17	2	△ 20

<3. 資産の健全性確保への取組み状況>

- 与信費用は、前期比31億円減少し61億円と引続き低水準。
- 不良債権比率は、前期末比0.41%低下し2.21%と引続き低水準で推移。

(1) 与信費用

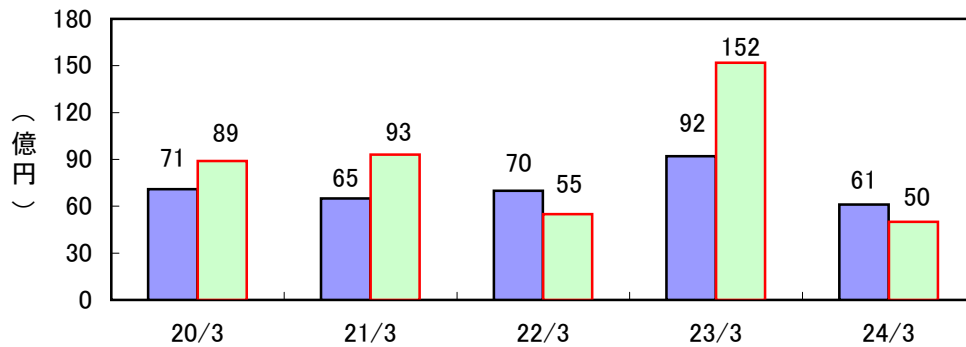
(単位:億円)

	24年3月期	23年3月期比	23年3月期
与信費用(①+②-③)	61	△ 31	92
一般貸倒引当金繰入額 ①	11	70	△ 59
不良債権処理額 ②	50	△ 102	152
貸出金償却	—	△ 1	1
個別貸倒引当金繰入額	39	△ 98	138
偶発損失引当金繰入額	0	△ 1	1
貸出債権売却損	8	0	8
保証協会責任共有制度負担金	3	0	3
その他	△ 1	△ 1	—
償却債権取立益(注) ③	0	0	—

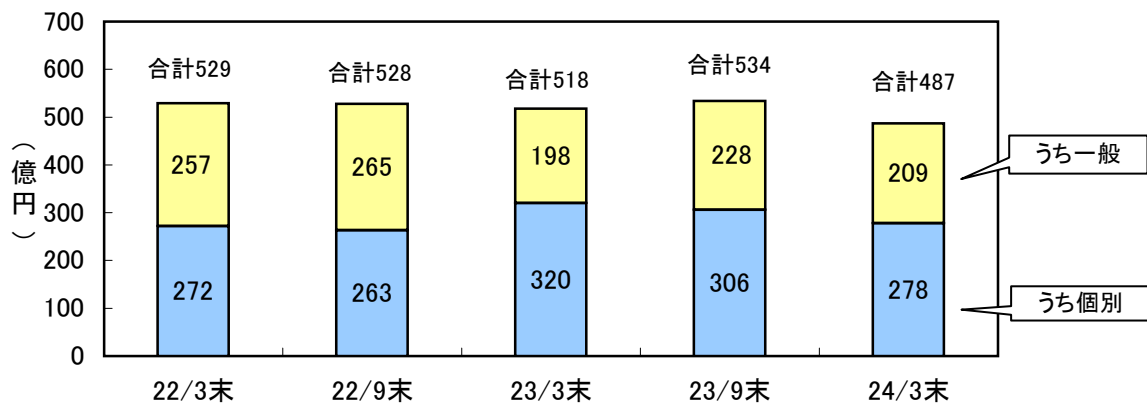
(注) 当期から「償却債権取立益」を「与信費用」に含めて記載しております。

○与信費用の推移

■与信費用 □不良債権処理額



○貸倒引当金の残高推移



(2) 金融再生法に基づく開示債権（当行は、「部分直接償却」を実施しておりません。）

(単位:億円)

区 分	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	379	72	68	307	310
破綻先債権	150	39	34	110	116
実質破綻先債権	228	32	34	196	194
危険債権	339	△ 245	△ 250	585	589
要管理債権	197	13	49	183	147
金融再生法開示債権 ①	916	△ 160	△ 131	1,076	1,048
正常債権 ②	40,545	632	1,648	39,913	38,896
総与信 (③=①+②)	41,461	472	1,516	40,989	39,945

不良債権比率 (①/③)	2.21%	△ 0.41%	△ 0.41%	2.62%	2.62%
--------------	-------	---------	---------	-------	-------

(仮に部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	702	△ 237	△ 203	939	905
不良債権比率	1.70%	△ 0.59%	△ 0.57%	2.29%	2.27%

(開示債権に対する保全率)

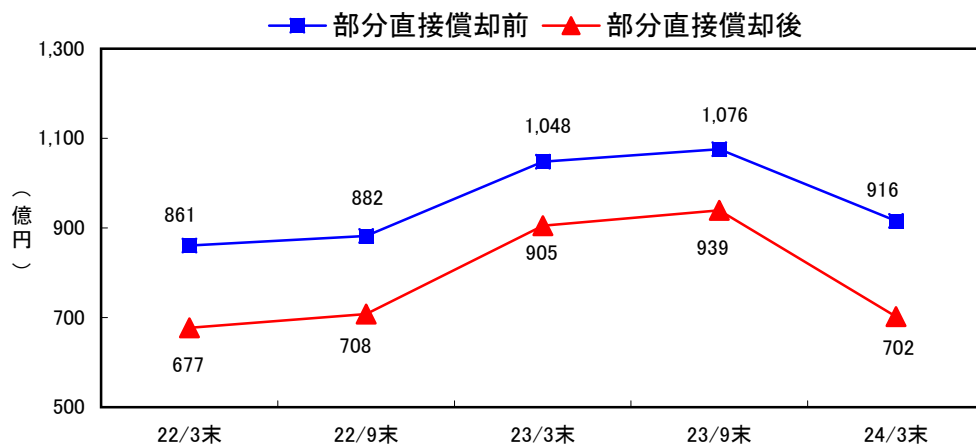
(単位:億円)

区 分	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
金融再生法開示債権 ①	916	△ 160	△ 131	1,076	1,048
担保・保証等による保全額 ②	472	△ 57	△ 35	529	507
貸倒引当金 ③	300	△ 29	△ 35	330	335
保全額 (④=②+③)	772	△ 86	△ 70	859	843
保全率 (④/①)	84.3%	4.5%	3.9%	79.8%	80.4%

○当期の金融再生法開示債権は、前期末比131億円減少し916億円となりました。また、不良債権比率については、前期末比0.41%低下し2.21%となりました。

○なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の金融再生法開示債権は、702億円となります。また、不良債権比率についても、1.70%となります。

○金融再生法開示債権の推移



(3) 金融再生法開示債権の保全率とリスク管理債権の状況(24年3月末)

(単位:億円)

自己査定における債務者区分	A 金融再生法に基づく開示債権 (与信関連資産)	保全額 B		B/A 保全率	=	リスク管理債権 (貸出金)	+	その他の債権
		担保・保証等による保全額	引当額					
破綻先 150	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 379	146	(引当率100%)	100%	=	破綻先債権 150	+	
実質破綻先 228			232					
破綻懸念先 339	危険債権 339	220	(引当率37.3%) 44	77.9%	=	565	+	3
要管理先 255	要管理債権 197	105	(与信に対する引当率11.6%) 22	65.1%	=	3ヵ月以上延滞債権 7 貸出条件緩和債権 189	+	
要 注 意 先								
要管理先以外の 要 注 意 先 3,626	正常債権	合計 472	合計 300	↓ 全体の 保 全 率 84.3%	=		+	
正常先 35,572								
その他 1,288								
合計 41,461								
	合計 41,461							
	金融再生法 開示債権 916					リスク管理債権 913		
	↓ 部分直接償却を 実施した場合 702					↓ 部分直接償却を 実施した場合 698		

○金融再生法開示債権 : 貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、仮払金及び銀行保証付私募債を対象としております。なお、要管理債権は貸出金のみを対象とし、貸出金単位ごとに集計した債権であります。(一方、自己査定における要管理先債権はこの要管理債権を有する債務者に対する全ての債権であります。)

○リスク管理債権 : 貸出金のみを対象としております。

○当行は、「部分直接償却」を実施していません。

<4. 自己資本比率の状況>

- 連結自己資本比率は、前期末比0.90%上昇し13.73%と高水準。
- 連結Tier I 比率(※)は、前期末比0.72%上昇し12.37%。

(1) 自己資本比率の推移

(単位:億円)

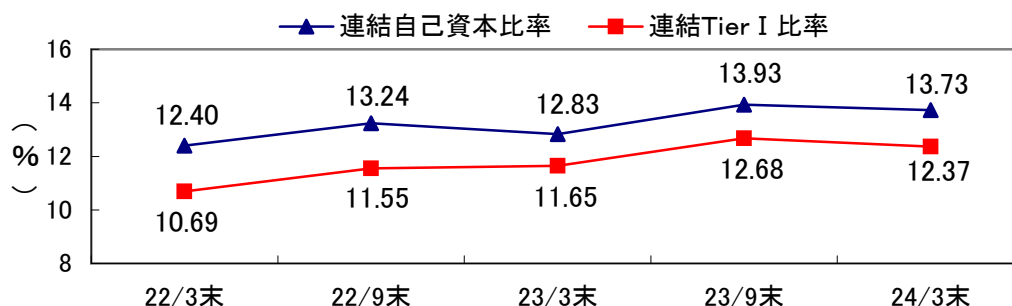
【連結】	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
	[速報値]	23年9月末比	23年3月末比		
連結自己資本比率	13.73%	△0.20%	0.90%	13.93%	12.83%
連結Tier I 比率	12.37%	△0.31%	0.72%	12.68%	11.65%
連結自己資本	3,801	109	190	3,692	3,610
連結Tier I	3,422	63	144	3,359	3,278
リスク・アセット	27,669	1,180	△461	26,488	28,131

○連結自己資本比率は、リスク・アセットの減少に加えて利益剰余金の増加などから前期末比0.90%上昇し13.73%と高水準となりました。

○連結Tier I 比率(※)は、前期末比0.72%上昇し12.37%となりました。

※Tier I 比率とは、有価証券の含み益等を除いた資本金、資本剰余金及び利益剰余金などの基本となる項目のみで算出した正味の自己資本比率です。

○自己資本比率の推移



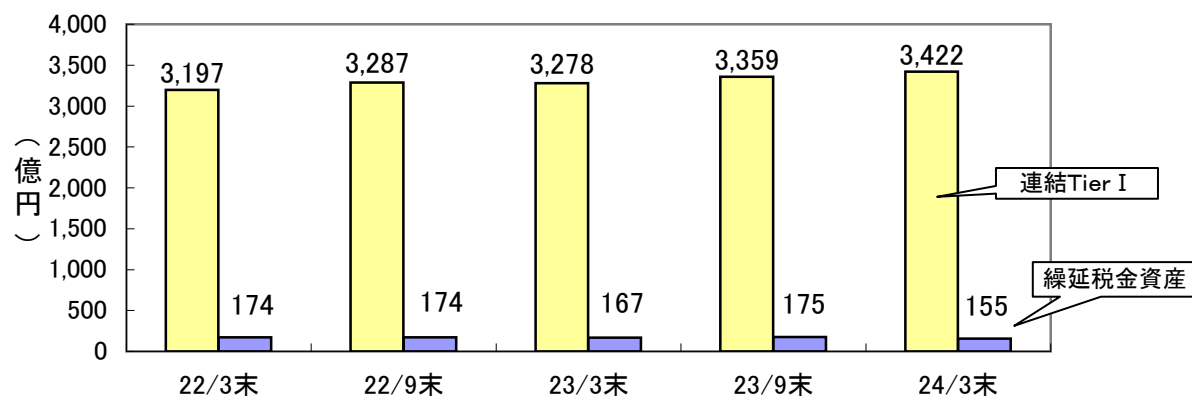
(2) 繰延税金資産

(単位:億円)

【連結】	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
繰延税金資産①	155	△19	△12	175	167
繰延税金負債②(※)	225	18	4	206	220
繰延税金資産の純額③	△69	△38	△17	△31	△52
連結Tier I ④	3,422	63	144	3,359	3,278
比率(①/④)	4.5%	△0.7%	△0.6%	5.2%	5.1%

※「その他有価証券」の評価損益に対応する繰延税金負債

○連結Tier I と繰延税金資産の推移



<5. 期末配当金>

■平成24年3月期の1株当たりの期末配当金は5円。
（中間配当金4円50銭と合わせ年間9円50銭）

<6. 平成25年3月期の業績予想>

■平成25年3月期の業績予想(単体)は次のとおりであります。
・中間期…経常利益110億円、中間純利益70億円
・通期…経常利益250億円、当期純利益160億円
■配当金予想…年間8円50銭(うち中間配当金4円)

(1) 中間期の業績予想

(単位:億円)

	単体		連結	
		23年9月比		23年9月比
(コア業務純益)	165	△ 13	—	—
経常利益	110	△ 20	120	△ 19
中間純利益	70	△ 8	72	△ 9

(2) 通期の業績予想

(単位:億円)

	単体		連結	
		24年3月比		24年3月比
(コア業務純益)	330	△ 27	—	—
経常利益	250	△ 34	275	△ 41
当期純利益	160	△ 21	165	△ 22

(単体ベースの年間損益)

○コア業務粗利益は、資金利益の減少を主因に前期比24億円減少の932億円を見込んでいます。資金利益が減少するのは、個人貸出を中心とした貸出金残高の増加や国債などの有価証券運用の増加を見込んでいますが、競争の激化に伴う低金利の継続による利鞘の縮小を見込んでいるためです。

役務取引等利益は、生保付住宅ローンに係る支払保険料の増加などから若干の減少を見込んでいます。

また、経費については、前期比3億円の増加を見込んでいます。

これらから、コア業務純益は前期比27億円減少の330億円を見込んでいます。

○臨時費用では、有価証券関係等損益は前期並の△20億円を見込んでいます。

与信費用は、前期比8億円増加の70億円を見込んでいます。

○これらから、経常利益は前期比34億円減少の250億円を見込んでいます。

○当期純利益は、前期比21億円減少の160億円を見込んでいます。

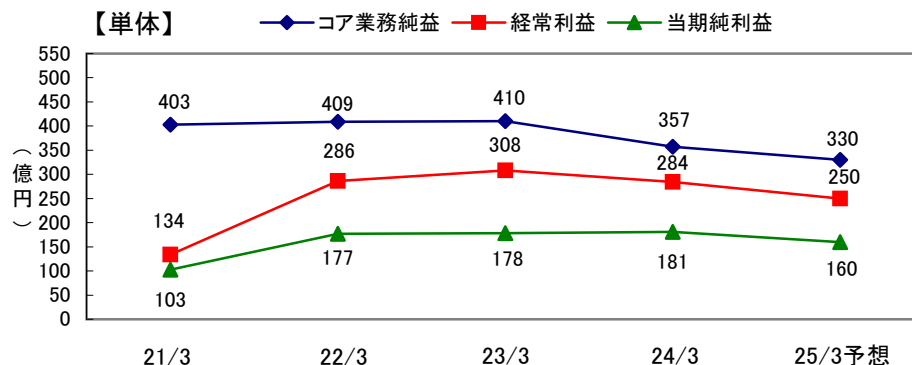
(配当予想)

○平成25年3月期の配当金は、当期の業績見込みを勘案し、1株当たり年間8円50銭(中間配当金4円、期末配当金4円50銭)を予定しております。

(連結自己資本比率)

○平成25年3月末の連結自己資本比率は、13%台を見込んでいます。

※平成25年3月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



Ⅱ 平成24年3月期決算の計数

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

		平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
業務粗利益	1	95,740	△ 5,269	101,010
国内業務粗利益	2	92,175	△ 5,334	97,510
資金利益	3	83,243	△ 4,251	87,494
役務取引等利益	4	8,869	△ 358	9,227
その他業務利益	5	63	△ 724	787
(うち国債等債券関係損益)	6	13	△ 731	744
国際業務粗利益	7	3,565	64	3,500
資金利益	8	3,003	218	2,784
役務取引等利益	9	111	△ 11	123
その他業務利益	10	450	△ 141	592
(うち国債等債券関係損益)	11	—	—	—
経費(△)	12	59,952	775	59,176
人件費	13	31,899	576	31,323
物件費	14	25,800	196	25,603
税金	15	2,252	3	2,249
業務純益(一般貸倒繰入前)	16	35,788	△ 6,045	41,834
コア業務純益(注2.)	17	35,775	△ 5,314	41,089
一般貸倒引当金繰入額(△)①	18	1,131	7,068	△ 5,936
業務純益	19	34,656	△ 13,113	47,770
うち国債等債券関係損益	20	13	△ 731	744
(金銭の信託見合費用)	21	2	△ 1	3
臨時損益	22	△ 6,222	10,733	△ 16,956
不良債権処理額(△)②	23	5,032	△ 10,201	15,234
貸出金償却	24	—	△ 106	106
個別貸倒引当金繰入額	25	3,977	△ 9,873	13,851
偶発損失引当金繰入額	26	3	△ 110	114
貸出債権売却損	27	833	14	819
保証協会責任共有制度負担金	28	386	43	342
その他	29	△ 168	△ 168	—
償却債権取立益(注3.)③	30	12	12	—
(与信費用①+②-③)(△)	31	6,151	△ 3,146	9,297
株式等関係損益	32	△ 219	194	△ 414
株式等売却益	33	958	△ 789	1,747
株式等売却損(△)	34	986	△ 961	1,948
株式等償却(△)	35	190	△ 22	213
その他臨時損益	36	△ 983	324	△ 1,307
経常利益	37	28,431	△ 2,378	30,810
特別損益	38	△ 485	△ 261	△ 223
うち固定資産処分損益	39	△ 169	46	△ 216
うち減損損失(△)	40	315	282	33
税引前当期純利益	41	27,946	△ 2,640	30,586
法人税、住民税及び事業税(△)	42	9,429	△ 2,910	12,339
法人税等調整額(△)	43	324	△ 120	445
当期純利益	44	18,192	390	17,802

(注)1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

3. 当期から「償却債権取立益」を「与信費用」に含めて記載しております。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位:百万円)

		平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
連結粗利益(注1.)	1	99,512	△ 4,579	104,091
資金利益	2	86,038	△ 3,340	89,378
役務取引等利益	3	11,254	△ 355	11,610
その他業務利益	4	2,219	△ 883	3,102
信託報酬	5	0	△ 0	0
営業経費	6	60,385	598	59,786
与信費用	7	6,656	△ 2,630	9,287
貸出金償却	8	34	△ 122	157
個別貸倒引当金繰入額	9	4,305	△ 9,578	13,883
一般貸倒引当金繰入額	10	1,278	7,308	△ 6,029
偶発損失引当金繰入額	11	3	△ 110	114
貸出債権売却損	12	833	14	819
保証協会責任共有制度負担金	13	386	43	342
その他	14	△ 168	△ 168	—
償却債権取立益(△)(注2.)	15	16	16	—
株式等関係損益	16	△ 219	194	△ 414
持分法による投資損益	17	19	△ 22	41
その他	18	△ 597	384	△ 981
経常利益	19	31,671	△ 1,990	33,662
特別損益	20	△ 486	△ 263	△ 223
税金等調整前当期純利益	21	31,185	△ 2,253	33,439
法人税、住民税及び事業税	22	9,801	△ 4,040	13,841
法人税等調整額	23	1,130	507	622
少数株主利益	24	1,514	△ 145	1,659
当期純利益	25	18,739	1,424	17,315

(注)1.連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

2.当期から「償却債権取立益」を「与信費用」に含めて記載しております。

(参考)

連結業務純益	26	37,956	△ 13,623	51,579
--------	----	--------	----------	--------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+連結子会社経常利益+持分法子会社経常利益×持分-内部取引(配当)

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	4	—	4
持分法会社数	4	—	4

2. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

		平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
業務純益(一般貸倒繰入前)		35,788	△ 6,045	41,834
職員一人当たり(千円)		11,021	△ 2,100	13,122
業務純益		34,656	△ 13,113	47,770
職員一人当たり(千円)		10,673	△ 4,311	14,984

(注)職員は、臨時雇用、嘱託及び出向を除いた期末人員数を使用しております。

3. 利鞘

【単体】(全店計)

(単位:%)

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
	資金運用利回 ①	1.49	△ 0.12
貸出金利回	1.65	△ 0.09	1.74
有価証券利回	1.26	△ 0.11	1.37
資金調達原価 ②	1.10	△ 0.03	1.13
預金等利回	0.05	△ 0.03	0.08
外部負債利回	0.25	0.09	0.16
総資金利鞘 (①-②)	0.39	△ 0.09	0.48

【単体】(国内部門)

(単位:%)

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
	資金運用利回 ①	1.46	△ 0.13
貸出金利回	1.65	△ 0.10	1.75
有価証券利回	1.21	△ 0.13	1.34
資金調達原価 ②	1.08	△ 0.03	1.11
預金等利回	0.05	△ 0.03	0.08
外部負債利回	0.10	△ 0.03	0.13
総資金利鞘 (①-②)	0.38	△ 0.10	0.48

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
	国債等債券関係損益	13	△ 731
売却益	513	△ 668	1,181
償還益	4	△ 14	18
売却損	487	39	447
償却	16	8	8
株式等関係損益	△ 219	194	△ 414
売却益	958	△ 789	1,747
売却損	986	△ 961	1,948
償却	190	△ 22	213

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成24年3月末				平成23年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,526	△329	1,526	—	1,855	1,855	0
その他有価証券	63,787	9,009	73,514	9,726	54,777	63,309	8,531
株式	20,776	393	28,617	7,840	20,383	26,685	6,302
債券	38,725	9,108	39,036	310	29,617	31,349	1,732
その他	4,285	△492	5,860	1,575	4,777	5,273	495
合計	65,313	8,680	75,040	9,726	56,633	65,164	8,531
株式	20,776	393	28,617	7,840	20,383	26,685	6,302
債券	40,251	8,780	40,562	310	31,471	33,204	1,732
その他	4,285	△493	5,861	1,575	4,779	5,275	495

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表と取得価額との差額を記載しております。
 3. 平成24年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、41,237百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	平成24年3月末				平成23年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,750	△625	1,751	0	2,376	2,385	8
その他有価証券	63,737	8,990	73,514	9,777	54,747	63,309	8,561
株式	20,726	373	28,617	7,890	20,352	26,685	6,333
債券	38,725	9,108	39,036	310	29,617	31,349	1,732
その他	4,285	△492	5,860	1,575	4,777	5,273	495
合計	65,488	8,364	75,265	9,777	57,124	65,694	8,570
株式	20,726	373	28,617	7,890	20,352	26,685	6,333
債券	40,338	8,422	40,649	310	31,915	33,653	1,738
その他	4,423	△432	5,999	1,575	4,855	5,354	498

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表と取得価額との差額を記載しております。
 3. 平成24年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、41,245百万円であります。

6. 退職給付関連（退職給付債務残高）

(1) 退職給付債務残高等

【単体】

(単位:百万円)

		平成24年3月期
退職給付債務残高	(A)	△ 60,263
(割引率)		(1.7%)
年金資産時価総額	(B)	59,865
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	—
未認識数理計算上の差異	(D)	15,756
未認識過去勤務債務	(E)	—
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	15,359
うち前払年金費用		17,659
うち退職給付引当金		△ 2,299

(参考) **【連結】**

(単位:百万円)

		平成24年3月期
退職給付債務残高	(A)	△ 60,565
年金資産時価総額	(B)	59,865
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	—
未認識数理計算上の差異	(D)	15,756
未認識過去勤務債務	(E)	—
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	15,057
うち前払年金費用		17,659
うち退職給付引当金		△ 2,601

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

		平成24年3月期
退職給付費用		3,415
勤務費用		1,747
利息費用		1,168
期待運用収益		△ 1,316
会計基準変更時差異処理額		—
過去勤務債務の費用処理額		—
数理計算上の差異の費用処理額		1,789
その他		27

(参考) **【連結】**

(単位:百万円)

		平成24年3月期
退職給付費用		3,445

7. 自己資本比率(国際統一基準)

【単体】

(単位:百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
	[速報値]	23年9月末比		
(1) 自己資本比率	13.27%	△ 0.20%	13.47%	12.42%
(2) Tier I 比率	11.93%	△ 0.33%	12.26%	11.27%
(3) Tier I	326,301	5,416	320,884	313,766
(4) Tier II	39,333	5,537	33,796	35,403
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	28,704	5,688	23,016	24,650
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	10,538	△ 132	10,671	10,671
(5) 控除項目	2,584	512	2,072	3,514
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	363,050	10,441	352,608	345,656
(7) リスクアセット	2,734,229	117,119	2,617,109	2,781,831

【連結】

(単位:百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
	[速報値]	23年9月末比		
(1) 自己資本比率	13.73%	△ 0.20%	13.93%	12.83%
(2) Tier I 比率	12.37%	△ 0.31%	12.68%	11.65%
(3) Tier I	342,282	6,318	335,963	327,826
(4) Tier II	40,025	5,369	34,656	36,300
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	28,696	5,696	23,000	24,646
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	10,538	△ 132	10,671	10,671
(5) 控除項目	2,147	744	1,403	3,057
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	380,159	10,943	369,215	361,069
(7) リスクアセット	2,766,951	118,099	2,648,852	2,813,119

8. ROE

【単体】

(単位:%)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
業務純益ベース(一般貸引繰入前)	9.52	△ 0.24	9.76	11.47
コア業務純益ベース	9.52	△ 0.21	9.73	11.27
業務純益ベース	9.22	1.13	8.09	13.10
当期純利益ベース	4.84	0.56	4.28	4.88

9. 主要勘定の期末・平均残高

【単体】

(単位:百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
預 金 (末残)	5,644,940	129,320	5,515,620	5,518,385
(平残)	5,513,423	14,403	5,499,019	5,374,081
貸 出 金 (末残)	4,111,013	49,360	4,061,653	3,953,457
(平残)	4,008,106	43,550	3,964,556	3,941,705
有価証券 (末残)	1,990,235	166,622	1,823,613	1,906,169
(平残)	1,789,655	60,224	1,729,430	1,890,210

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 自己査定と償却・引当基準 【単体・連結】

(1) 自己査定について

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、厳格な債務者区分及び資産分類を実施しております。

○債務者区分

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

(2) 償却・引当基準について

日本公認会計士協会の実務指針（銀行等監査特別委員会報告第4号）及び「金融検査マニュアル」等に準拠した保守的な「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

○一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	要注意先債権を2つの区分に分類し、その区分毎に算出した予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要管理先債権等(注)	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上。また、与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
上記以外の要注意先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

(注)①要管理先債権及び②経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当せず、
 その他要注意先とした債務者に対する債権

○個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に計上
破綻先債権	

(ご参考)

当行は、「部分直接償却」を実施していません。

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する貸倒引当金と債権額を相殺して債権額を直接減額する経理処理です。

2. リスク管理債権の状況

■部分直接償却：実施していません。

■未収利息の不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は全額を不計上としております。

【単体】

(単位:百万円)

		24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	15,014	3,966	3,410	11,048	11,603
	延滞債権	56,567	△ 21,258	△ 21,296	77,826	77,863
	3カ月以上延滞債権	763	△ 130	△ 33	893	796
	貸出条件緩和債権	18,957	1,487	4,977	17,469	13,980
	合計	91,302	△ 15,935	△ 12,941	107,238	104,244

貸出金残高(未残)	4,111,013	49,360	157,556	4,061,653	3,953,457
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.36	0.09	0.07	0.27	0.29
	延滞債権	1.37	△ 0.54	△ 0.59	1.91	1.96
	3カ月以上延滞債権	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権	0.46	0.03	0.11	0.43	0.35
	合計	2.22	△ 0.42	△ 0.41	2.64	2.63

仮に24年3月末に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位:百万円)

		24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	4,344	△ 823	△ 1,026	5,167	5,371
	延滞債権	45,813	△ 24,188	△ 23,996	70,002	69,810
	3カ月以上延滞債権	763	△ 130	△ 33	893	796
	貸出条件緩和債権	18,957	1,487	4,977	17,469	13,980
	合計	69,878	△ 23,655	△ 20,080	93,533	89,958

貸出金残高(未残)	4,089,589	41,640	150,417	4,047,948	3,939,171
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.10	△ 0.02	△ 0.03	0.12	0.13
	延滞債権	1.12	△ 0.60	△ 0.65	1.72	1.77
	3カ月以上延滞債権	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権	0.46	0.03	0.11	0.43	0.35
	合計	1.70	△ 0.61	△ 0.58	2.31	2.28

【連結】

(単位:百万円)

		24年3月末		23年9月末	23年3月末	
			23年9月末比	23年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	15,362	3,908	3,473	11,453	11,888
	延滞債権	57,956	△ 21,872	△ 22,194	79,828	80,151
	3ヵ月以上延滞債権	763	△ 130	△ 33	893	796
	貸出条件緩和債権	32,594	1,996	6,780	30,598	25,814
	合計	106,676	△ 16,098	△ 11,974	122,774	118,650

貸出金残高(末残)	4,080,316	49,692	161,136	4,030,624	3,919,180
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.37	0.09	0.07	0.28	0.30
	延滞債権	1.42	△ 0.56	△ 0.62	1.98	2.04
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権	0.79	0.04	0.14	0.75	0.65
	合計	2.61	△ 0.43	△ 0.41	3.04	3.02

仮に24年3月末に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位:百万円)

		24年3月末		23年9月末	23年3月末	
			23年9月末比	23年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	4,477	△ 820	△ 947	5,297	5,424
	延滞債権	46,268	△ 24,284	△ 24,206	70,553	70,475
	3ヵ月以上延滞債権	763	△ 130	△ 33	893	796
	貸出条件緩和債権	32,594	1,996	6,780	30,598	25,814
	合計	84,103	△ 23,239	△ 18,407	107,342	102,510

貸出金残高(末残)	4,057,743	42,550	154,703	4,015,192	3,903,040
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.11	△ 0.02	△ 0.02	0.13	0.13
	延滞債権	1.14	△ 0.61	△ 0.66	1.75	1.80
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権	0.80	0.04	0.14	0.76	0.66
	合計	2.07	△ 0.60	△ 0.55	2.67	2.62

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末比	23年9月末	23年3月末
		23年9月末比			
貸倒引当金	48,755	△ 4,735	△ 3,133	53,490	51,889
一般貸倒引当金	20,947	△ 1,936	1,131	22,883	19,815
個別貸倒引当金	27,808	△ 2,798	△ 4,265	30,606	32,074

【連結】

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末比	23年9月末	23年3月末
		23年9月末比			
貸倒引当金	54,801	△ 6,140	△ 4,660	60,941	59,461
一般貸倒引当金	23,317	△ 2,452	1,091	25,770	22,226
個別貸倒引当金	31,483	△ 3,687	△ 5,751	35,171	37,235

4. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位:百万円)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比較
リスク管理債権①	69,878	91,302	△ 21,424
担保・保証等による保全額②	47,049	47,049	—
貸倒引当金③	8,564	29,989	△ 21,424
保全率 (②+③)／①	79.58%	84.37%	△4.79%

(注)本表の貸倒引当金=『個別貸倒引当金』+『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

【連結】

(単位:百万円)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比較
リスク管理債権①	84,103	106,676	△ 22,573
担保・保証等による保全額②	47,545	47,545	—
貸倒引当金③	8,656	31,230	△ 22,573
保全率 (②+③)／①	66.82%	73.84%	△7.02%

(注)本表の貸倒引当金=『個別貸倒引当金』+『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末	23年9月末	23年3月末
	24年3月末	23年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37,925	7,221	6,863	30,704	31,062
危険債権	33,992	△ 24,596	△ 25,003	58,588	58,995
要管理債権	19,720	1,357	4,943	18,363	14,777
小計	91,639	△ 16,017	△ 13,196	107,656	104,835
正常債権	4,054,544	63,235	164,862	3,991,308	3,889,681
合計	4,146,183	47,217	151,666	4,098,965	3,994,517
不良債権比率 (%)	2.21	△ 0.41	△ 0.41	2.62	2.62

仮に24年3月末に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末	23年9月末	23年3月末
	24年3月末	23年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,501	△ 497	△ 275	16,999	16,776
危険債権	33,992	△ 24,596	△ 25,003	58,588	58,995
要管理債権	19,720	1,357	4,943	18,363	14,777
小計	70,214	△ 23,737	△ 20,334	93,951	90,549
正常債権	4,054,544	63,235	164,862	3,991,308	3,889,681
合計	4,124,758	39,498	144,527	4,085,260	3,980,231
不良債権比率 (%)	1.70	△ 0.59	△ 0.57	2.29	2.27

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	37,925	33,992	71,918	19,720	91,639
担保・保証等による保全額 B	14,632	22,045	36,677	10,550	47,228
回収懸念額 (A - B) C	23,293	11,946	35,240	9,170	44,410
貸倒引当金 D	23,293	4,459	27,753	2,294	30,048
保全額 (B + D) E	37,925	26,505	64,431	12,845	77,276
引当率 (D/C)	100.0%	37.3%	78.7%	25.0%	67.6%
保全率 (E/A)	100.0%	77.9%	89.5%	65.1%	84.3%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

仮に24年3月末に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	16,501	33,992	50,493	19,720	70,214
担保・保証等による保全額 B	14,632	22,045	36,677	10,550	47,228
回収懸念額 (A - B) C	1,869	11,946	13,815	9,170	22,986
貸倒引当金 D	1,869	4,459	6,328	2,294	8,623
保全額 (B + D) E	16,501	26,505	43,006	12,845	55,851
引当率 (D/C)	100.0%	37.3%	45.8%	25.0%	37.5%
保全率 (E/A)	100.0%	77.9%	85.1%	65.1%	79.5%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金（国内店・除く特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出）

【単体】

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末	23年9月末	23年3月末
		23年9月末比			
国内店計	4,086,610	45,331	154,282	4,041,279	3,932,328
製造業	716,199	5,028	2,440	711,171	713,759
農業、林業	5,730	151	69	5,579	5,661
漁業	2,135	△ 1,128	△ 256	3,263	2,391
鉱業、採石業、砂利採取業	4,064	158	63	3,906	4,001
建設業	177,867	11,836	8,182	166,031	169,685
電気・ガス・熱供給・水道業	23,887	△ 321	△ 316	24,208	24,203
情報通信業	26,023	221	△ 191	25,802	26,214
運輸業、郵便業	130,038	5,273	5,730	124,765	124,308
卸売業、小売業	438,755	3,088	5,786	435,667	432,969
金融業、保険業	140,803	249	4,993	140,554	135,810
不動産業、物品賃貸業	392,533	16,690	22,541	375,843	369,992
医療・福祉	185,930	7,307	8,507	178,623	177,423
その他サービス業	177,287	2,532	6,475	174,755	170,812
地方公共団体	128,360	△ 65,115	△ 9,018	193,475	137,378
その他	1,536,987	59,360	99,278	1,477,627	1,437,709

(2) 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位:百万円)

	24年3月末		23年3月末	23年9月末	23年3月末
		23年9月末比			
全店計	91,302	△ 15,935	△ 12,941	107,238	104,244
製造業	20,496	△ 14,220	△ 14,141	34,716	34,638
農業、林業	698	16	△ 32	681	730
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	859	△ 19	△ 35	878	894
建設業	8,487	△ 439	△ 1,004	8,926	9,491
電気・ガス・熱供給・水道業	35	35	35	—	—
情報通信業	364	△ 146	△ 270	510	634
運輸業、郵便業	2,136	429	745	1,706	1,390
卸売業、小売業	10,121	△ 786	△ 461	10,908	10,583
金融業、保険業	731	△ 11	△ 233	743	964
不動産業、物品賃貸業	12,811	303	1,679	12,507	11,132
医療・福祉	6,577	△ 123	△ 71	6,700	6,648
その他サービス業	12,753	△ 961	△ 772	13,714	13,526
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	15,230	△ 12	1,621	15,243	13,608

(3) 個人向け貸出残高(消費者ローン残高)

【単体】

(単位:百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
個人向け貸出残高	1,536,833	59,900	1,476,933	1,436,855
うち住宅ローン	1,483,440	60,183	1,423,257	1,381,750
うちその他ローン	53,393	△ 283	53,676	55,105

(4) 中小企業等貸出残高・比率

【単体】

(単位:百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
中小企業等貸出残高	3,200,602	116,879	3,083,723	3,044,268
うち個人向け貸出	1,536,833	59,900	1,476,933	1,436,855
うち中小企業向け貸出	1,663,769	56,979	1,606,790	1,607,413
中小企業等貸出比率	78.31%	2.01%	76.30%	77.41%

8. 国別貸出状況等

【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(2) アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出

該当事項はありません。

9. 不良債権のオフバランス化の実績(平成24年3月期)

【単体】

(1) 平成23年3月末以前分(既存分)

①破綻懸念先以下(金融再生法開示基準)の債権残高

(単位:億円)

	23年3月末A	24年3月末	増減
破産更生等債権	310	334	23
危険債権	589	237	△ 352
合計	900	572	△ 328

②オフバランス化の実績

(単位:億円)

	オフバランス額B
清算型処理	7
再建型処理	50
債権流動化	24
直接償却	1
回収・返済	107
その他	136
合計	328

(注)「その他」には、債務者の業況改善などが含まれております。

(2) 平成24年3月期分(新規分)

(単位:億円)

新規発生額 C	
破産更生等債権	44
危険債権	101
合計	146

(3) 平成24年3月末の破綻懸念先以下の債権残高

(単位:億円)

当期末残高(A-B+C)	
破産更生等債権	379
危険債権	339
合計	719